

令和 7 年度

栄町下水道事業会計予算書

議案第26号

令和7年度栄町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度栄町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	7,622	戸
(2) 年間総処理水量	2,762,451	m ³
(3) 1日平均処理水量	7,568	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
処理場水処理設備改築更新工事(機械・電気)	318,450	千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	622,407	千円
第1項 営業収益	351,354	千円
第2項 営業外収益	271,053	千円

	支	出
第 1 款 下水道事業費用	595,480 千円	
第 1 項 営業費用	555,891 千円	
第 2 項 営業外費用	39,488 千円	
第 3 項 特別損失	1 千円	
第 4 項 予備費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 116,908 千円は、当年度分損益勘定留保資金 117,466 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入	485,607 千円	
第 1 項 企業債	188,500 千円	
第 4 項 補助金	188,725 千円	
第 5 項 負担金等	87,110 千円	
第 10 項 その他資本的収入	21,272 千円	

	支	出
第 1 款 資本的支出	602,515 千円	
第 1 項 建設改良費	403,522 千円	
第 2 項 企業債償還金	198,993 千円	

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	ストックマネジメント 計画推進事業	1,061,500	令和7年度	318,450
				令和8年度	318,450
				令和9年度	424,600

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	188,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金及び地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合にはその融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定 するものとする。ただし、財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰 上償還若しくは低利に借換することがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出に充てる場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 31,004 千円

令和7年3月4日提出

栄町長 橋 本 浩

栄町下水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度栄町下水道事業会計当初予算実施計画書
収益の収入

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益			622, 407	
	1. 営業収益		351, 354	
		1. 下水道使用料	330, 414	
		2. 雨水処理負担金	20, 940	
	2. 営業外収益		271, 053	
		1. 受取利息	3	
		5. 他会計負担金	1, 411	
		6. 長期前受金戻入	269, 365	
		7. 雑収益	274	

令和 7 年度栄町下水道事業会計当初予算実施計画書
収益の支出

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用			595,480	
	1. 営業費用		555,891	
		1. 管渠費	4,794	
		2. ポンプ場費	8,352	
		3. 処理場費	144,041	
		4. 業務及び総係費	46,774	
		5. 減価償却費	351,930	
	2. 営業外費用		39,488	
		1. 支払利息	24,488	
		3. 消費税及び地方消費税	15,000	
	3. 特別損失		1	
		4. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	

令和 7 年度栄町下水道事業会計当初予算実施計画書
資本的收入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			485,607	
	1. 企業債		188,500	
		1. 企業債	188,500	
	4. 補助金		188,725	
		1. 国庫補助金	188,725	
	5. 負担金等		87,110	
		1. 他会計負担金	87,009	
		3. 受益者負担金及び分担金	101	
	10. その他資本的收入		21,272	
		1. その他資本的收入	21,272	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			602,515	
	1. 建設改良費		403,522	
		1. 公共下水道施設拡張費	60,500	
		2. 公共下水道施設改良費	343,022	
	2. 企業債償還金		198,993	
		1. 企業債償還金	198,993	

令和7年度栄町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)	
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,375
減価償却費	351,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	13
長期前受金戻入額	△ 269,365
受取利息	△ 3
支払利息	24,488
未収金の増減額 (△は増加)	478
未払金の増減額 (△は減少)	183
小計	123,287
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 24,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 368,758
国庫補助金等による収入	252,722
基金の取崩による収入	21,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるとのための企業債による収入	188,500
建設改良費等の財源に充てるとのための企業債の償還による支出	△ 198,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,493
資金増加額 (又は減少額)	△ 6,455
資金期首残高	83,385
資金期末残高	76,930

給 与 費 明 細 書

1・総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	6,029	0	3,278	9,307	2,126	11,433
	資本勘定支弁職員	0	2	0	10,094	0	6,182	16,276	3,295	19,571
	合 計	0	4	0	16,123	0	9,460	25,583	5,421	31,004
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	6,887	0	3,110	9,997	2,622	12,619
	資本勘定支弁職員	0	2	0	9,804	0	5,958	15,762	3,334	19,096
	合 計	0	4	0	16,691	0	9,068	25,759	5,956	31,715
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 858	0	168	△ 690	△ 496	△ 1,186
	資本勘定支弁職員	0	0	0	290	0	224	514	△ 39	475
	合 計	0	0	0	△ 568	0	392	△ 176	△ 535	△ 711

本年度の手当（期末・勤勉手当）及び法定福利費については、引当金繰入額及び前年度の負担に属する支給対象期間相当分を含む。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末・勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	607	392	425	0	705	7,067	244	20	0
	前 年 度	696	353	425	0	749	6,601	244	0	0
	比 較	△ 89	39	0	0	△ 44	466	0	20	0

２．給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 568	1. 給与改定に伴う増減分	448		
		2. 昇給に伴う増加分	201		
		3. その他の増減分	△ 1,217		
手 当	392	1. 制度改正に伴う増減分	371	地域手当 18 時間外手当 18 期末・勤勉手当 335	
		2. その他の増減分	21	扶養手当 △89 地域手当 △62 時間外手当 △18 通勤手当 39 期末・勤勉手当 131 児童手当 20	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年2月1日現在	平 均 給 料 月 額	331,825 円
	平 均 給 与 月 額	373,121 円
	平 均 年 齢	49 歳
令和6年2月1日現在	平 均 給 料 月 額	328,067 円
	平 均 給 与 月 額	403,992 円
	平 均 年 齢	44 歳

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	194,500 円
大 学 卒	225,600 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年2月1日 現 在	1	1	25.0	令和6年2月1日 現 在	1	1	33.3
	2	0			2	0	
	3	0			3	0	
	4	0			4	0	
	5	1	25.0		5	1	33.3
	6	1	25.0		6	0	
	7	1	25.0		7	1	33.4
	計	4	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	副主査	主 査	班 長 副主幹	課長補佐 主 幹	参 事 課 長 副参事

(4) 昇給

区 分			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)		4人
	昇給に係る職員数 (B)		2人
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	人
		3 号 給	人
		4 号 給	2人
		6 号 給	人
		8 号 給	人
	比 率 (B) / (A)		50%
前 年 度	職 員 数 (A)		4人
	昇給に係る職員数 (B)		1人
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	人
		3 号 給	人
		4 号 給	1人
		6 号 給	人
		8 号 給	人
	比 率 (B) / (A)		25%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1. 20月分) 2. 30月分	(1. 20月分) 2. 30月分	(2. 40月分) 4. 60月分	有	
前 年 度	(1. 175月分) 2. 25月分	(1. 175月分) 2. 25月分	(2. 35月分) 4. 50月分	有	
一般会計の制度	(1. 20月分) 2. 30月分	(1. 20月分) 2. 30月分	(2. 40月分) 4. 60月分	有	

*支給期別支給率及び支給率計の()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875月分	33. 270750月分	47. 709000月分	47. 709000月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875月分	33. 270750月分	47. 709000月分	47. 709000月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出（見込） 額		当年度以降の 支 出予定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
終末処理場等維持管理 業務委託	千円 377,000	令和5年度 ～ 令和6年度	千円 245,520	令和7年度	千円 131,480	事 業 収 益
汚泥運搬・処理処分委託	千円 14,000			令和7年度	千円 14,000	事 業 収 益

令和7年度栄町下水道事業予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	354,731	
イ 建物	139,127	
ウ 減価償却累計額	△ 75,876	63,251
エ 構築物	4,163,090	
オ 減価償却累計額	△ 1,433,188	2,729,902
カ 機械及び装置	2,373,662	
キ 減価償却累計額	△ 806,485	1,567,177
ク 工具器具及び備品	7,549	
ケ 減価償却累計額	△ 7,131	418
コ 建設仮勘定		594,082
有形固定資産合計		5,309,561
(2) 投資その他の資産		
ア 基金	12,268	
投資その他の資産合計		12,268
固定資産合計		5,321,829
2 流動資産		
(1) 現金預金		76,930
(2) 未収金	42,255	
貸倒引当金	△ 277	41,978
流動資産合計		118,908
資 産 合 計		5,440,737

令和7年度栄町下水道事業予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,004,295	
企業債合計		2,004,295
固定負債合計		2,004,295
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	196,951	
企業債合計		196,951
(2) 未払金		15,000
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	834	
イ 法定福利費引当金	162	
引当金合計		996
(4) その他流動負債		100
流動負債合計		213,047
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		4,579,666
収益化累計額		△ 1,718,174
繰延収益合計		2,861,492
負債合計		5,078,834
資本の部		
6 資本金		
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 国庫補助金	196,600	
イ 他会計補助金	1,187	
資本剰余金合計		197,787
(2) 利益剰余金		
ア 利益積立金	20,000	
イ 当年度未処分利益剰余金	45,901	
利益剰余金合計		65,901
剰余金合計		263,688
資本合計		361,903
負債資本合計		5,440,737

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 : 50年、構築物 : 40年、機械及び装置 : 3 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに審査し回収不能見込額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の合計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 作成方法は、間接法で行うものとする。

栄実町下水道事業会計予算書
下 施 計 画 内 訳 書

令和7年度栄町下水道事業予算実施計画内訳書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予算要求額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	金 額	説 明 (単位 円)
1. 下水道事業収益		622,407	622,234	173			
1. 営業収益		351,354	349,764	1,590			
	1. 下水道使用料	330,414	330,414	0			
					1. 下水道使用料	330,414	公共下水道使用料 330,414,000 (消費税 30,037,637)
	2. 雨水処理負担金	20,940	19,350	1,590			
					1. 雨水処理負担金	20,940	一般会計繰入金 20,940,000
2. 営業外収益		271,053	272,470	△1,417			
	1. 受取利息	3	3	0			
					1. 預金利息	1	歳計現金預金利子 1,000
					2. 基金利息	2	下水道事業会計基金利子 2,000
	5. 他会計負担金	1,411	1,502	△91			
					1. 他会計負担金	1,411	一般会計繰入金 1,411,000
	6. 長期前受金戻入	269,365	270,695	△1,330			
					1. 長期前受金戻入	269,365	長期前受金戻入 269,365,000
	7. 雑収益	274	270	4			
					2. その他雑収益	274	下水道施設占用料等 274,785

支 出

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予算要求額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	金 額	説 明 (単位 円)
1. 下水道事業費用		595,480	603,101	△7,621			
1. 営業費用		555,891	562,519	△6,628			
	1. 管渠費	4,794	2,104	2,690			
					19. 委託料	3,889	汚水幹線調査委託 3,889,000 (消費税 353,545)
					21. 使用料及び賃借料	25	土地借地料 24,900
					22. 修繕費	880	管渠等修繕費 880,000 (消費税 80,000)
	2. ポンプ場費	8,352	3,065	5,287			
					19. 委託料	575	電気保安管理委託 574,470 (消費税 52,124)
					22. 修繕費	7,777	ポンプ場修繕費 7,777,000 (消費税 707,000)
	3. 処理場費	144,041	141,303	2,738			
					19. 委託料	137,125	処理場等管理委託 122,760,000 (消費税 11,160,000) 電気保安管理委託 400,200 (消費税 36,382) 沈砂・し渣処理処分委託 58,500 (消費税 5,318) 汚泥処理処分委託 13,906,200 (消費税 946,000) 【合計】 137,124,900
					22. 修繕費	6,911	処理場修繕費 6,911,000 (消費税 644,182)
					30. 負担金	5	栄町危険物安全協会負担金 5,000
	4. 業務及び総係費	46,774	48,456	△1,682			
					1. 給料	6,029	一般職給料 6,028,800
					2. 手当等	2,444	地域手当 256,476 通勤手当 221,420 (消費税 20,130) 時間外手当 244,000 期末手当 940,205 勤勉手当 781,666 【合計】 2,443,767
					3. 賞与引当金繰入額	834	期末・勤勉手当引当金 833,180
					5. 法定福利費	1,964	共済組合負担金 1,963,334
					6. 法定福利費引当金繰入額	162	法定福利費引当金 161,338
					7. 旅費	182	旅費 181,440 (消費税 8,105)
					8. 退職手当組合負担金	1,693	退職手当組合負担金 1,675,000 公務災害補償負担金 17,081 【合計】 1,692,081
					13. 備用品費	1,200	図書・事務用品他 1,200,000 (消費税 109,090)
					14. 燃料費	80	公用車燃料代 79,868 (消費税 7,261)

支 出

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予算要求額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	金 額	説 明 (単位 円)
1. 下水道事業費用					19. 委託料	25,446	使用料収納委託 24,350,700 (消費税 2,213,700)
1. 営業費用							カラープリンター保守委託 59,400 (消費税 5,400)
							下水道料金システム改修委託 480,920 (消費税 43,720)
							下水道台帳管理システム保守委託 554,400 (消費税 50,400)
							【合計】 25,445,420
					21. 使用料及び賃借料	4,417	コピー機械借上料 39,600 (消費税 3,600)
							土木積算システム借上料 1,963,060 (消費税 178,260)
							カラープリンター借上料 6,600 (消費税 600)
							公営企業会計システム借上料 2,060,850 (消費税 187,350)
							建築積算データ借上料 346,500 (消費税 31,500)
							【合計】 4,416,610
					22. 修繕費	100	車検代他 99,451 (消費税 8,841)
					30. 負担金	2,096	下水道協会等負担金 225,793
							使用料収納業務負担金 1,841,940 (消費税 167,449)
							水洗便所改造資金融資利子負担金 1,000
							公金取扱事務手数料 26,400
							【合計】 2,095,133
					36. 保険料	13	保険料 12,850
					37. 公課費	9	自動車重量税 8,200
					39. 貸倒引当金繰入額	105	貸倒引当金 104,728 (消費税 9,520)
	5. 減価償却費	351,930	367,591	△15,661			
					1. 有形固定資産減価償却費	351,930	建物 3,030,374
							構築物 196,734,219
							機械及び装置 151,803,684
							工具器具備品 360,916
							【合計】 351,929,193
2. 営業外費用		39,488	40,481	△993			
	1. 支払利息	24,488	25,481	△993			
	3. 消費税及び 地方消費税	15,000	15,000	0	1. 企業債利息	24,488	企業債利子償還金 24,487,029
					1. 消費税及び地方消費税	15,000	消費税等納付金 15,000,000
3. 特別損失		1	1	0			
	4. 過年度損益修正損	1	1	0			
					1. 過年度損益修正損	1	下水道使用料還付金 1,000 (消費税 90)
4. 予備費		100	100	0			
	1. 予備費	100	100	0			
					1. 予備費	100	予備費 100,000

令和 7 年度栄町下水道事業予算実施計画内訳書

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入					(単位 千円)		
款 ・ 項	目	本 年 度 予算要求額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	金 額	説 明 (単位 円)
1 . 資本的収入		485,607	271,555	214,052			
1 . 企業債		188,500	85,600	102,900			
	1 . 企業債	188,500	85,600	102,900			
					1 . 企業債	188,500	公共下水道事業債 188,500,000
4 . 補助金		188,725	83,050	105,675			
	1 . 国庫補助金	188,725	83,050	105,675			
					1 . 国庫補助金	188,725	社会資本整備総合交付金 188,725,000
5 . 負担金等		87,110	82,112	4,998			
	1 . 他会計負担金	87,009	82,011	4,998			
					1 . 他会計負担金	87,009	一般会計繰入金 87,009,000
	3 . 受益者負担金 及び分担金	101	101	0			
					1 . 受益者負担金及び分担金	101	下水道事業受益者負担金 101,600
10 . その他資本的収入		21,272	20,793	479			
	1 . その他資本的収入	21,272	20,793	479			
					1 . その他資本的収入	21,272	基金取崩収入 21,272,000

支 出

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予算要求額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	金 額	説 明 (単位 円)
1 . 資本的支出		602,515	382,397	220,118			
1 . 建設改良費		403,522	188,393	215,129			
	1 . 公共下水道 施設拡張費	60,500	57,500	3,000			
					19 . 委託料	59,000	長門川四号雨水支線地質調査・設計業務委託 20,000,000 (消費税 1,818,182) ストックマネジメント計画改定業務委託 27,000,000 (消費税 2,454,545) 内水浸水想定区域図作成業務委託 12,000,000 (消費税 1,090,909)
					28 . 工事費	1,500	公共樹設置工事 1,500,000 (消費税 136,363)
	2 . 公共下水道 施設改良費	343,022	130,893	212,129			
					1 . 給料	10,094	一般職給料 10,093,200
					2 . 手当等	6,182	扶養手当 607,000 地域手当 448,842 通勤手当 170,400 (消費税 15,490) 管理職手当 424,800 期末手当 2,467,059 勤勉手当 2,043,882 児童手当 20,000 【合計】 6,181,983
					5 . 法定福利費	3,295	共済組合負担金 3,294,415
					8 . 退職手当組合負担金	1,701	退職手当組合負担金 1,675,000 公務災害補償負担金 25,338 【合計】 1,700,338
					19 . 委託料	3,300	処理場耐震補強工事施工監理委託 3,300,000 (消費税 330,000)
					28 . 工事費	318,450	処理場水処理設備改築更新工事 (機械・電気) 318,450,000 (消費税 28,950,000)
2 . 企業債償還金		198,993	194,004	4,989			
	1 . 企業債償還金	198,993	194,004	4,989			
					1 . 企業債償還金	198,993	企業債元金償還金 198,992,009